



特定非営利活動法人エティック

1993年設立、2000年3月法人化

役員	代表理事	宮城 治男
	理事	石川 治江 (NPO法人ケア・センターやわらぎ 代表理事)
	理事	孫 泰蔵 (Mistletoe株式会社 代表取締役社長兼CEO)
	理事	松本 大 (マネックス証券株式会社 代表取締役社長CEO)
	理事	鈴木 敦子 (事務局長 兼任)
	理事	山内 幸治 (事業統括ディレクター 兼任)
	監事	樋口 哲朗 (樋口公認会計士事務所 代表)

スタッフ 80名 (うち専従48名) ※2016年1月現在

東京都渋谷区神南1-5-7 APPLE OHMIビル4階
TEL:03-5784-2115 / e-Mail:info@etic.or.jp

etic 検索 <http://www.etic.or.jp/>

特別協力: JAPAN SOCIETY

JAPAN EARTHQUAKE RELIEF FUND
東日本大震災支援金
WWW.JAPANSOCIETY.ORG/
EARTHQUAKE

協賛: Mitsubishi Corporation

KPMG

デザイン:sai company
写真:和田 剛

THE ROAD TO 2021



新たな地域社会、
地域経済をつくる
ローカルベンチャー。
東北から。

Case Studies on Local Ventures

SESSIONABLE
YOSUKE KAJIYA





「ここで作った国産ギターを、
東南アジアで販売したい。
まずは売り上げ5億円」

Case Studies on Local Ventures

SESSIONABLE
YOSUKE KAJIYA

写真左:株式会社セッションナブル代表取締役の梶屋陽介さん、右:右腕として参画した公認会計士の山口英朗さん。地域での創業志望の一人として、スタートアップベンチャーに2015年秋から参画。

御茶ノ水の手元楽器店のトップセールスマンであり、
動画を用いたギタープロモーションコンテンツのパイオニア的存在として
成功してきた男が、東京を離れ、東北の地で起業をした。
狙うは東南アジア市場。

月産150本の生産ラインを女川に

2016年2月、宮城県女川町の駅前商店街に、新たな工房がオープンする。種子島出身の梶屋陽介さん(32歳)。御茶ノ水の手元楽器店のトップセールスマンだった男が、東京を離れ、東北の地で工房を立ち上げた。「ギターの国内市場は約300億円。そこも狙いたいが、いま市場が凄まじく伸びている東南アジアの市場でも勝負していきたい」と、その意気込みを語る。

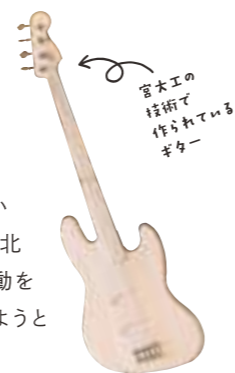
宮大工の技術を取り入れた、 こだわりの高級国産ギター

何で勝負をしていくのか。そのこだわりは強い。軽くて丈夫な質感のある三陸の杉の木を使い、製造工程では宮大工(地元

技術が伝承されている気仙大工)の技法を取り入れるという。「釘などの金具を一切使わない宮大工の技術を使うことで、独特の音色を出すことができる。ギターの世界は差別化が重要になってきている。国産材と宮大工技術を使ったギターを1本30万円ほどで販売することを考えている」。ギターの市場を知り尽くした梶屋氏は、その展望を見据えている。

東北にギター職人という 新しい仕事の選択肢をつくる

震災当時、御茶ノ水の手元楽器店で働いていた梶屋氏は、自分のネットワークを使って、東北にミュージシャンを呼び、被災者を励ます活動を続けていた。もともと30歳になったら独立しようと



考えていた彼は、どうせやるのであれば、東北に貢献するような新しい産業をつくりたいと思うようになっていた。「ギター製造の専門学校は卒業してもほとんど就職先がないのが現状。工房をオープンすることを伝えたところ、働きたいという問い合わせが殺到しています。これまでこの女川になかったギター職人という選択肢をつくることができれば、若い人たちがこの町にやってくる理由をつくれる。彼らが宮大工の技術を学ぶことで、地域の伝統技術も守ることができます」。

なぜ女川を選んだのか 飲み会が、まちの「戦略会議」の場

ある縁で女川町を紹介された梶屋氏は、町長室で事業計画を伝えた。その日の夜に、地元中華料理屋、金華楼で開かれた飲み会には、町長はじめ、役場の職員、観光協会や商工会のメンバー、若手の経営者、NPOのリーダー、その他、震災からのまちづくりに取り組む仲間たちが集まっていた。「みなさんにも事業の説明をさせていただきました。みなさん『やろう』と。金華楼の店長が、以前から自分の動画を見てくれていたみたいで、すごく盛り上がり、ここでやりたいという気持ちが高まりました」。

ここじゃなかったら、 こんなスピードでやれなかった

梶屋氏は、面白いエピソードを教えてくれた。「実は、正式にこの商店街で工房をオープンするための申込書とか申請書とか、書いていないんです。飲み会の席で、『プロムナード(駅前商店街)で工房やったらいいよ』と言われて、『そうですね。ぜひ』と話をしたら、気づいたら商店街の中で、一番大きい場所を用意してくれていました(笑)。みんながおせっかいに動き回り、誰かのやりたいという思いを支えていく。そんなアイデアを形にしやすい人間関係が、この女川という町にはある。金融機関からの資金調達も無事進み、スタッフも雇用し、準備は着々と進んでいる。自社オリジナルギターの最初の顧客も決まった。「シリアルナンバーの一番(顧客第一号)は、町長です(笑)」。

YOSUKE KAJIYA 梶屋 陽介(32)

御茶ノ水の手元楽器小売店に勤務し、大手楽器店のトップセールスマンとして月100本のギターを販売する傍ら、震災を契機に東北での楽器、音楽に関わる支援活動始める。その後、退職し起業。ギターで復興を後押しすべく東北に移住。現在、宮城県女川町在住。

株式会社セッションナブル

2014年11月に仙台市青葉区一番町に国産ギター専門店「GLIDE」をオープン。2016年2月より、宮城県女川町にてエレキギターの生産事業を開始予定。東北の木材と伝統技術を活用し、国産の魅力溢れるギターの生産事業を通じて、町の雇用、産業、観光の発展に貢献していくことを目指す。



【1】気仙大工さんとの商品開発は着々と進んでいる。【2】飲み会の場では年齢も立場もを超えて、活発な議論が展開される。【3】プロムナード内で準備を進めているギター工房。新たな観光コンテンツとしても期待される。



新しいスタートが
世界一生まれる町へ

女川町長 須田 善明氏

協働すること。これを大事にやってきました。飲み会の場一つ取ってみてもそれは大切で、新しいことはこうした場から生まれています。この時は町長としてではなく、一人の町民、須田善明としてその場にいます。各々が描く女川のビジョンを語り、その上で、ここまでは民でやるから、ここからは行政でやって欲しいとか、目標の是非や役割分担の議論が立場や年齢に関係なく飛び交います。女川町は「新しいスタートが世界一生まれる町」というキャッチフレーズを掲げました。選択される町をつくるためには、エリアとしての価値、受け入れる側としての価値をどうつくるかが必要になります。被災地は日本の地方の未来と言われてきました。課題先進地である、と。であるならば、それを「可能性先進地」だと私は考えたい。これまでとこれからの道のりを通じて、新たな価値や地方の可能性を生み出していくこと、それを復興を通じて成していくことが、私たちの責任です。

WHY TOHOKU?

なぜみんな東北で起業するのか？

東北で始まった起業事例

ゼロになったまち。リセットされたまち。
縦割りの構造が壊れたまち。
そこには余白が山ほどある。
課題も多いが、仲間も多い。
冬は寒いけれど、一歩店に入れば議論は熱い。
外の人、地元の人も、ごちゃ混ぜになった。
被害は大きかったけれど、
このままじゃ終われない。
そんな気概にも満ち溢れている。



DAMBORGHINI



CASE STUDY 02

「日本一人口減少率の高い町」を、「新しいスタートが世界一生まれる町」へ。

宮城県女川町。新たな起業が相次いでいる。スペインタイル工房、石鯨工房、ギター工房、特殊強化ダンボール屋、クラフトビール屋、ダイビングショップetc. その担い手も、地元主婦、Uターンの若者、世界を旅していた若者、MBA卒業生など、実に多様。

世界三大漁場の海を、新しいダイビングスポットにしたい！



このタイルを使って、女川町を彩りたい

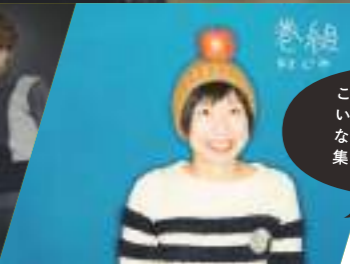


CASE STUDY 04

100名の聴衆が「笑い」と「共感」の渦に。

「巻ロリ(石巻ローリータ)を他の東北地域にも発信したい」という昨年ファッションショーを開催した女子高生や、「年間650組がこの町で結婚しているのに、石巻市内で結婚式をあげているのは僅か150組。街中の色々なシーンを会場にしたウェディングをプロデュースしたい」というUターンの女性(ウェディングプランナー)など、Uターンの若者や地元高校生ら7名が事業・プロジェクト案をプレゼンした。

このまちって、いまクリエイティブな人がたくさん集まっているんです



CASE STUDY 01

三陸エリア屈指のファッションストリート
を蘇らせたい！

本業は建築設計士の天野美紀さん。築100年を超える古民家を拠点に、家庭料理とジビエ料理のレストランを創業。春には石巻発のライフスタイルショップ「日和スタイル」のオープンを目指す。



CASE STUDY 05

東北のイチゴ栽培、インド、中東、中国へ。

1粒1,000円の食べる宝石「MIGAKI-ICHIGO」で話題になった宮城県山元町の農業生産法人GRA。熟練の栽培技術をITによる標準化に成功。創業僅か2年目にインドに進出。日本のイチゴ市場開拓と同時に、貧困層への雇用創出に貢献している。中東や中国、アジアへの展開も準備中。



CASE STUDY 03

アジア初のRockCorps
を福島で開催。

東京でプライダ事業を運営していた押田一秀さん。相馬市を中心に複数の会社・NPOを経営。アジア初のRockCorpsを2年連続で成功させ、約8,000人のボランティアを福島に動員した。

(RockCorpsは、4時間ボランティアをするとライブに招待される仕組み。世界中で実施されている)

よそのだからこそできることがあるし、そういった視点は大事にしたい



一夏の恋が生まれる、そんなドキドキ・ワクワクするビーチに戻っていきたくて、大切なんだと思っています。



CASE STUDY 06

「ガレキからピキニへ」東北一小さな町で3,000人の音楽イベント！

明治21年と日本で3番目(東北初)に開設された歴史ある海水浴場、葛蒲田浜。「ガレキからピキニへ」とうたった、ビーチスポーツと音楽のイベントでは昨年3,000人が来場。東北一小さな町、七ヶ浜を、東北一のマリニリゾートへ。その拠点となる海辺のカフェが2016年4月にオープンする。



CITY OF STARTUPS NEW ORLEANS

被災からの復興で
5年先に行くニューオリンズ。
そこには東北の5年後を考える
ヒントがありました。

2005年8月に全米史上最悪の
自然災害ハリケーン・カトリーナに見舞われた
ルジアナ州ニューオリンズ。

しかし10年経ったいま、Uターン・Iターンで若者が増え
「起業のまち」として生まれ変わった。
東北と同じようにゼロになり、リセットされたまちは
なぜそのように生まれ変わったのか。
そこにはクリエイティブな人たちが集う
ヒントが隠されている。



毎年3月の最終週に開催される「Entrepreneur Week (起業家週間)」には、世界中から5,000人を超える人々が訪れる。最終日に行われる起業コンテストは、まちなかで開催され、多くの人々が1枚50ドルのチップを片手に、応援したい起業家に投票している。

「ブレイン(頭脳)流出から、ブレイン流入へ」。
いま、このまちには、才能ある若い人材を惹きつける魅力がある。

2005年8月末にアメリカ合衆国南東部を襲ったハリケーン・カトリーナ。死者・行方不明者が2,541名、被害総額100億ドル〜250億ドルと、全米史上最悪の自然災害となった。音楽、観光、水産業(ルジアナ州は全米32%を誇る)、エネルギー産業(天然ガスや石油)などの特色ある産業があるにも関わらず、ニューオリンズは災害の前から経済の縮小に直面していた。2000年からの4年間で16,000の仕事(6.2%)が失われ、人口も23,000人(4.7%)減少していた。これはアメリカ全体のトレンドである経済成長・人口増加の逆をいくものだった。このような停滞状況にあったニューオリンズを、ハリケーン・カトリーナは直撃した。あれから10年。ニューオリンズは、全米でも有数の「起業のまち」に変貌を遂げた。成人人口10万人に占める新規創業者の割合は、全米平均よりも56%も高い。その担い手の鍵となったのが、Uターンでニューオリンズに入ってきた若者たちだ。現在の人口は38万人。被災前と比べて人口は20%減っているが、外からの移住者が増えつつあるのが特徴だという。この10年の変化を、まちの人たちはこう語る。「ブレイン(頭脳)流出から、ブレイン流入へ」。いま、このまちには、才能ある若い人材を惹きつける魅力がある。

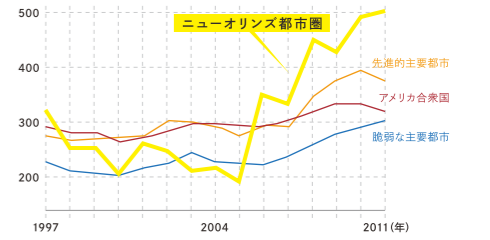
このまちは、アイデアを形にするのに適している。

転機となったのは災害から5年目。「リカバリー、リビルディングからルネッサンスへ」というメッセージを掲げ、新たなアイデアへの積極投資を始めた。停滞していた既存産業への依存からの脱却を目指し、どの分野が今後雇用を伸ばしうるかを分析。デジタルメディア、ヘルスケア・ライフサイエンス、環境産業など5つの優先分野を選定したことで、硬直化していた産業構造の中に、若者たちが挑みうる新たな空白地帯を作り出した。彼らを支えるエコシステム(生態系)も豊かだ。社会起業家支援に取り組むインキュベーター「プロペラ」は、水資源・ヘルスケア・教育といった分野で起業を目指す人々の苗床となっている。パイオインベションに特化し、研究施設も整備されたインキュベーション・オフィスもある。マイノリティの人たちの起業に特化した動きも始まっている。「この10年で素晴らしいタレントたちが生まれたが、起業のほとんどは白人。格差を埋めたい」と、設立者のレスリー・ジェイコブ氏は語る。新たな世代の起業も始まった。カトリーナ当時は高校生だったベトナム系米国人のダニエル・ウェン氏。カリフォルニアでエンジニアとして働いていたが、全米中を旅した結果、数年前にニューオリンズに移住。沿岸地帯で生活するベトナム系の貧しい漁師たちとともに、農業を始めた。80%の人たちが英語を話せないこの地域で、農業に必要なスキルトレーニングや資金提供、販路開拓を行っている。「このまちは、アイデアを促進させるハブやネットワークがとても発達している」(ダニエル氏)。

21億円を調達し、ヘルスケア産業の集積を仕掛ける
ニューオリンズの「寿命格差」是正に取り組むビジネス・インキュベーション
ブロード・コミュニティ・コネクションズ 「Refresh Project」

ニューオリンズ出身のジェフリー・シュワルツ氏は、2008年にマサチューセッツ工科大学でコミュニティ経済開発の修士を取得。修士論文では、「カトリーナで被災する前と後の新鮮な食べ物へのアクセス」という研究を行った。その結果、ブロード・ストリートと呼ばれる地区では、この通り1本を挟んで南北で平均寿命が20歳も違っていることがわかった。ハリケーン後、再開しない食料品店も多く、この貧困地域は食砂漠ともなっていた。そこでその格差を埋めるべく、ジェフリー氏は21億円を調達し土地と建物を準備。高級食材店で知られるホールフーズ・マーケットの低価格帯店舗の実験店を誘致した他、キッチンスタジオを備えた医食同源センターでの地元の大学とも連携した料理教室や、外食店で働くための就労支援、庭先での小規模農業を推進するベンチャー企業の巻き込みなど、統合的なアプローチで、課題解決に取り組んでいる。

起業した個人 成人人口10万人対(3カ年移動平均)



注: 57の先進的な主要都市の内、8主要都市に関してはデータなし
出典: The New Orleans Index at Eight
成人人口10万人に占める新規創業者の割合を示したもの。ニューオリンズは全米平均よりも56%高く、米国内で先進的と言われる地域よりも高い。



洪水の被害にあった元倉庫をリノベーションした、プロペラのインキュベーション・オフィス。



レスリー・ジェイコブ氏(写真中央)は自らの資金も投下し、総額2億円のニューオリンズ・スタートアップ・ファンドも設立。地域で成功した人たちが、新しいアイデア・才能に投資する流れをつくりたいと、その狙いを語る。



若いUターン組をニューオリンズに留めるために、子供たちの教育環境への投資も盛んに行われてきた。市民が自ら学校を設立する「チャータースクール」は、災害前の僅か1つから50にまで拡大した。



ジェフリー氏の取り組みにより、このエリア全体で、現在、250人を超える雇用にもつながっている。

CREATIVE ACTION IN TOHOKU

東北からはじめる
新しい地域社会、地域経済をつくる
社会実験

いま東北には、新しい価値を創造しようという人たちが集っている。

地元の人も外からやってきた人も混ざり合いながら、

あちこちで「企て」が始まり、化学反応が生まれている。

それは、地域で稼ぐ新しい仕事や、地域の暮らしを守り、豊かにしていく仕事、

そうしたチャレンジを応援する仕事だったりする。

新しい地域社会や地域経済のあり方。

それは誰かが決めるものでもなく、

1,000の地域があれば、1,000のやり方があってもいい。

新しい地域社会、地域経済をつくる社会実験が始まっている。

WORK

1

地域のチャレンジを
応援する仕事

WORK OF SUPPORTING PEOPLE
DOING SOMETHING NEW

WORK

2

地域で稼ぐ
仕事

WORK OF
MAKING MONEY

WORK

3

地域の暮らしを
守る仕事

WORK OF
PROTECTING THE LIFESTYLE

START!
ONAGAWA

女川駅